

◆担い手育成事業

平成22年度新規漁業就業者調査

水産業改良普及センター 鹿熊信一郎

1. 目的

本県水産業は、赤土の流入等による、沿岸海域の環境の悪化、サンゴの白化現象、オニヒトデの異常発生、また、景気悪化に伴う魚価の低迷等自然、社会情勢等さまざまな要因に加え、漁業者の高齢化、就職難から漁村の過疎化等地域事情も複雑に絡む中で次世代を担う後継者不足も大きな問題となって久しい。そこで、例年全県的な新規漁業就業者調査を実施し、各漁業協同組合の組合員状況を把握することで、今後の新規事業創出のための参考データとして活用する。

2. 方法

県内各漁協の協力を得て調査を実施した。調査方法としては、県内漁業協同組合（県車えび漁協を除く）に対して調査票を送付した。調査項目は、平成22年4月1日～平成23年3月31日までに新規加入した新規漁業者の年齢、漁業種類、性別、正准組合員、員外別で選択方式とした。また、加入年齢、直前の経歴、居住地、就業の形態については記入方式した。、その他脱退者についても漁業種類、脱退理由について記入方式での調査項目とし、漁業者、漁協職員の求人についても調査項目とした。

3. 結果および考察

平成22年度の調査票回収率は約50%で、前年より低かった。平成22年度における新規漁業就業者は98名だった（表1）。年齢別では、30代と50代最も多く25名、次いで40代が17名だった（図1）。

表1 新規参入者と脱退者比較

	H18	H19	H20	H21	H22
参入者合計	129	167	151	131	98
脱退者合計		190	308	122	61
比較		-23	-157	9	37

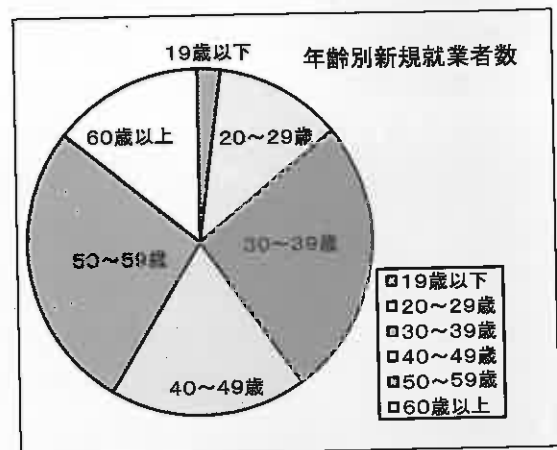


図1 年齢別新規就業者数

県内において、将来的に期待される20代で漁業就業者数が12名という人数に留まっている点については、今後課題としてその対策を考えていくべきだろう。

漁業種類別では、曳縄、一本釣りが最も多いが、これは主とする漁業種類で分類したため、このなかにはソデイカ漁などを兼業する人も含まれる。次いで、素潜り、潜水器漁業、モズク養殖の順に多かった。（表2・図2）。

平成22年度 新規漁業就業者98名に対して脱退者は61名で、全体では37増である。

漁協別の新規就業者数は、宮古島市、与那城町、渡嘉敷の順に多かった。脱退者数では、読谷村、与那城町、中城支所、知念村が6名と多かった（図3）。脱退の理由では、死亡、病気、高齢が多かった。

新規就業者を望んでいない漁協もあるかもしれない。また、それは沿岸漁業、沖合漁業、

養殖などの業態によっても異なるであろう。今後は、各漁協の希望を業態別に調べ、それに応じたきめの細かい対策が必要と考えられる。

表2 漁業種類別新規就業者数

	平成21年度	平成22年度
曳き縄、一本釣り	37	38
ソデイカ漁	2	2
延縄漁	8	0
刺し網	11	3
定置網	4	2
潜水器漁業	1	13
素潜り	8	16
採貝、海藻	2	0
モズク養殖	5	13
ウミブドウ養殖	1	3
ヒトエグサ養殖	2	3
魚類養殖	2	0
シャコガイ養殖	0	1
その他	24	4
合計	107	98

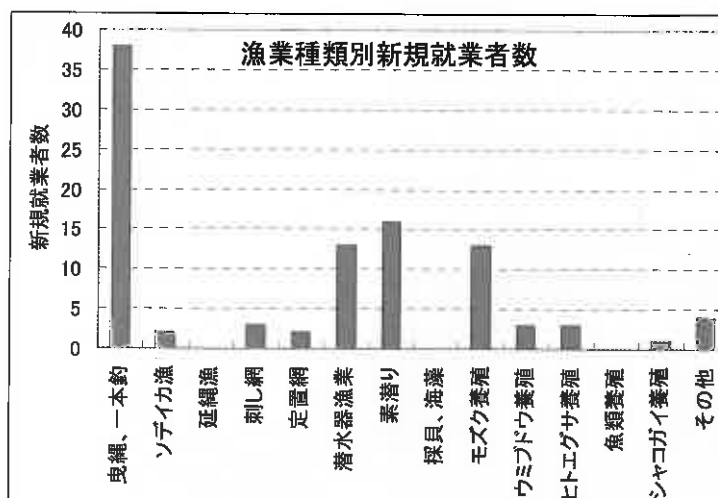


図2 漁業種類別新規就業者数

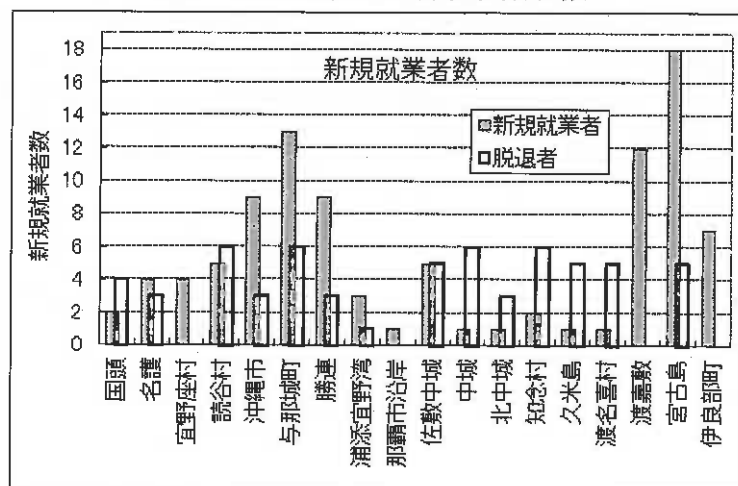


図3 漁協別新規就業者数と脱退者数